

第2期中期目標対照表

資料 3

目標（最終）	目標（H25. 10. 22提示）
<p>（基本的な目標） 地方独立行政法人山口県産業技術センター（以下「法人」という。）は、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。</p> <p>第1期中期目標期間は、<u>法人の設立</u>目的の達成に向けて、「安定した運営体制及びサービスの向上に資する仕組みの早期確立」に向けた取組を推進した期間であり、第2期中期目標期間にあつては、第1期中期目標期間における成果を基礎としつつ、本県の重要課題である産業力の増強に積極的に取り組み、戦略産業の集積やものづくりの高度化に寄与する成果を着実にあげることを目指して、次のとおり中期目標を定める。</p> <p>第1 中期目標の期間 中期目標の期間は、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間とする。</p> <p>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標 1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進に関する目標 全国トップレベルの医療関連産業の集積や、瀬戸内沿岸部の素材・部材の供給基地などの本県産業の特性や強みを活かし、今後の成長が期待できる医療関連産業や環境・エネルギー産業などの戦略産業の育成・集積に資する持続的な地域イノベーション創出環境の整備に資するため、戦略産業分野において、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発を支援する体制を整備し、産学公や企業間連携による研究開発・事業化を促進する。</p>	<p>（基本的な目標） 地方独立行政法人山口県産業技術センター（以下「法人」という。）は、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。</p> <p>第1期中期目標期間は、<u>当該</u>目的の達成に向けて、「安定した運営体制及びサービスの向上に資する仕組みの早期確立」に向けた取組を推進した期間であり、第2期中期目標期間にあつては、第1期中期目標期間における成果を基礎としつつ、本県の重要課題である産業力の増強に積極的に取り組み、戦略産業の集積やものづくりの高度化に寄与する成果を着実にあげることを目指して、次のとおり中期目標を定める。</p> <p>第1 中期目標の期間 中期目標の期間は、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間とする。</p> <p>第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標 1 戦略産業の育成・集積に向けた地域イノベーションの推進に関する目標 全国トップレベルの医療関連産業の集積や、瀬戸内沿岸部の素材・部材の供給基地などの本県産業の特性や強みを活かし、今後の成長が期待できる医療関連産業や環境・エネルギー産業などの戦略産業の育成・集積に資する持続的な地域イノベーション創出環境の整備に資するため、戦略産業分野において、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発を支援する体制を整備し、産学公や企業間連携による研究開発・事業化を促進する。</p>

2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標

本県産業を支える中小企業のものづくり力の高度化・ブランド化の推進に資するため、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組み、その成果の普及を図るとともに、当該成果を活用した事業化の取組を支援する。

また、関係機関との緊密な連携の下、各種技術研究会活動を積極的に展開するとともに、研究開発計画の策定や必要となる資金の獲得を支援し、企業の技術革新の取組を促進する。

3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標

県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援するため、大学や関係機関による研究支援機能や経営支援機能との有機的連携を図り、効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実を図る。

また、企業訪問や相談窓口機能を活用した技術相談の充実や、新たな技術課題の掘り起こしに取り組む。

さらに、中小企業単独では導入が困難な先端的試験研究機器の計画的整備とその開放など、各種の技術支援サービスを充実する。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標

業務運営の更なる効率化に資するため、引き続き理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分について継続的に見直しを行う。

また、企業ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応するため、職員の職能開発を計画的に実施するとともに、開かれた法人運営を一層進めることができるよう、法人のサービス業務の「見える化」を図る。

さらに、コンプライアンスの確保や情報管理を徹底するとともに、危機管理対策の充実を図る。

2 中小企業力の向上に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標

本県産業を支える中小企業のものづくり力の高度化・ブランド化の推進に資するため、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組み、その成果の普及を図るとともに、当該成果を活用した事業化の取組を支援する。

また、関係機関との緊密な連携のもと、各種技術研究会活動を積極的に展開するとともに、研究開発計画の策定や必要となる資金の獲得を支援し、企業の技術革新の取組を促進する。

3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標

県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援するため、大学や関係機関による研究支援機能や経営支援機能との有機的連携を図り、効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実を図る。

また、企業訪問や相談窓口機能を活用した技術相談の充実や、新たな技術課題の掘り起こしに取り組む。

さらに、中小企業単独では導入が困難な先端的試験研究機器の計画的整備とその開放など、各種の技術支援サービスを充実する。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標

業務運営の更なる効率化に資するため、引き続き理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分について継続的に見直しを行う。

また、企業ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応するため、職員の職能開発を計画的に実施するとともに、開かれた法人運営を一層進めることができるよう、法人のサービス業務の「見える化」を図る。

さらに、コンプライアンスの確保や情報管理を徹底するとともに、危機管理対策の充実を図る。

第4 財務内容の改善に関する目標

外部資金の獲得などに積極的に取り組み、自主財源の確保を図る。
また、経費の支出については、可能な限り抑制に努める。

第5 その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の適切な管理に関する目標

施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な整備に努める。

2 環境負荷の低減に関する目標

業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。

第4 財務内容の改善に関する目標

外部資金の獲得などに積極的に取り組み、自主財源の確保を図る。
また、経費の支出については、可能な限り抑制に努める。

第5 その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の適切な管理に関する目標

施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な整備に努める。

2 環境負荷の低減に関する目標

業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。